

インフォメーション・コーナー

会 告

○平成 26 年度農業農村工学会大会講演会の講演申込みについて  WEB 投稿受付期間 3 月 1~31 日	78
○研究部会長の交代について	80
○平成 26 年度農業農村工学会学術基金援助希望者募集について 申請締切 4 月 11 日	80
○「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い	81
○CPD 単位の算出基準の一部改定について（平成 25 年度以降）	81
○学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集!!	81
○平成 27 年の学会誌表紙写真の募集 秋季~冬季締切 3 月 31 日	82
○「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！	83
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」購読のお願い	84
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2012 年 1 月から 2014 年 12 月までの編集事務局（投稿先）のお知らせ	84
○平成 25 年度農業水利研究部会研究集会の開催について（第 2 報）  2 月 22 日開催	85
○水土文化研究部会第 11 回研究会の開催について（第 2 報）  参加申込締切 2 月 14 日	85
○平成 25 年度東京フォーラム（農村振興研修会）の開催について  2 月 20 日開催	86
○第 2 回ため池研究会「ため池堤体の地震時安全性診断手法 —耐震診断における新しいニューマーク法と動的応答解析—」の開催について  3 月 6 日開催	87
農業農村工学会論文集第 289 号内容紹介	88
学会記事	90

会員のみなさまへ

平成 26 年 4 月 1 日より、消費税率が現行の 5% から 8% に引き上げられます。

それに伴い、平成 26 年 4 月 1 日より学会発行書籍等の価格、論文集投稿料等の諸経費の料金を変更させていただきます。価格等改定の詳細は本誌 3 月号会告に掲載いたしますのでご覧下さい。

なお、学会の年会費は消費税の課税対象ではありません。

第 82 巻第 3 号予定

展望：広田純一

小特集：東日本大震災から 3 年—これまでとこれから—

- ①被災地域における復旧・復興に向けた取組みと課題について：藤山健人ほか
- ②海岸堤防の高さに関わる合意形成の新たなかたち：福与徳文ほか
- ③伝統行事を介した震災復興のコミュニティ再編：坂田寧代
- ④岩手県における東日本大震災津波からの復旧・復興の取組み：澤口勝彦
- ⑤東日本大震災で被災した土地改良区の抱える課題と対応：郷古雅春
- ⑥宮城県平野部の津波被災地での農業復興の現状と課題：落合基継
- ⑦水路システムへの放射性 Cs の堆積の特徴と今後の課題：久保田富次郎ほか

技術リポート

- 北海道支部：草地整備における電気探査技術を活用した石礫分布の把握：山村航也ほか
 東北支部：東日本大震災復興交付金事業地区内の土地利用計画：浅野正隆ほか
 関東支部：埼玉県における「川の再生」の取組みについて：鈴木紀之ほか
 京都支部：都市住民参加による持続的な棚田保全活動の実践と課題：島田 遥
 中国四国支部：米川用水路の管理体制整備：大坪宏文ほか
 九州沖縄支部：農業集落排水処理施設水槽防食工法の検討事例：中尾 淳ほか

小講座：東日本大震災の津波被災地域における農地回復：原口暢朗

私のビジョン：放射性物質に汚染された地域の農業再生に向けた取組みと今後の課題：万福裕造

農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加下さるよう、お待ちしております。

Ⓟのマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
平成26年2月13日	京都支部	平成25年度地方講習会・研修会	—	名古屋市	81巻12号 82巻1号
平成26年2月22日	農業水利研究部会	平成25年度研究集会	農業用水の多面的機能の増進と地域振興	東京都	82巻1,2号
平成26年2月27日	水土文化研究部会	第11回研究会	農業水利システムの果たした役割と今後の展開	東京都	82巻1,2号
平成26年8月26～29日	大会運営委員会	平成26年度農業農村工学会大会講演会	—	新潟市	81巻12号 82巻1,2号

平成26年度農業農村工学会大会講演会の講演申込みについて

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



平成26年度農業農村工学会大会講演会は、朱鷺メッセ 新潟コンベンションセンターにおいて平成26年8月26日(火)、27日(水)、28日(木)の3日間および現地研修会を29日(金)に開催します。

この講演会で講演発表を行いたい方は、下記要領にてお申し込み下さい。今回のご案内は、講演発表の申込みに関するものです。大会への参加全般に関するご案内は、学会誌4月号でお知らせします。

なお、本年度より大会講演会の講演申込みはWEBからの申込みとなります。(http://www.jsidre.or.jp/outline/zenkokutaiikai/)

1. 講演要領

- (1) **講演資格**：代表発表者は、本学会会員に限ります。講演申込み受付の際、会員番号の入力が必要です。この機会に入会される場合は、学会ホームページ (http://www.jsidre.or.jp/guide/nyukai.htm) の入会手続きをご参照願います。
- (2) **講演内容**：学術講演会にふさわしい内容を備えたもので、原則として未発表のものを受け付けます。現場からの報告も歓迎します。
- (3) **講演部門**：次の12部門があります。水理、水文・水質・気象、土壌物理、土質力学、応用力学、材料・施工、灌漑排水、農地造成・整備・保全、農村計画、環境保全、生態環境、農業土木教育・農業情報。
- (4) **講演方法**：個人発表とし、1人(共同研究の場合は代表発表者)1課題とします。ただし、企画セッションと個人発表の各1件ずつの発表は認められます。1人が複数の企画セッションで発表することは、プログラム編成上の理由から認められません。
- (5) **発表形態**：発表形態として「口頭発表」か「ポスター発表」のどちらかを申込時に選んで下さい。①「口頭発表」：各部門の講演会場において、パソコンのプレゼンテーションソフト等を使って口頭で発表する形式。②「ポスター発表」：講演会場とは別のポスター展示会場におい

て、会期中ポスターを展示するとともに、コアタイムと呼ばれる決められた時間帯にポスターを使って発表する形式。なお、プログラム編成上、やむを得ず発表形態が変更される場合があります。変更に応じられない方はあらかじめ申込時の「発表形態の変更の可否」で「否」を選んで下さい。

- (6) **講演時間**：①口頭発表は1課題15分(質疑時間も含む)です。また、企画セッションは1セッション100分です。②ポスター発表では、会期中にコアタイムを確保します。
- (7) **要旨集**：(2)にあてはまるすべての原稿をモノクロで、B5版に縮写し集録します。また、CD-ROM版はアップロードした原稿のまま集録します。
- (8) **概要集**：講演題目、発表者所属、氏名、講演概要を、概要集に集録します。
- (9) **セッション総括**：各セッションの発表内容ならびにセッション内に割り付けられたポスター発表に関して、セッション総括として担当座長にセッションの最後の10分間で実施をお願いしているものです。課題を整理し展望を示していただいたり、セッション全体に関わる総合討論を持ったり、質疑の追加、あるいは延長した発表の調整時間に充てていただきます。

2. 申込要領

- (1) http://www.jsidre.or.jp/outline/zenkokutaiikai/へアクセスし、講演申込みより新規登録を行って下さい。
- (2) 新規登録、講演原稿のアップロード、および講演申込料2,100円(税込)の振替のコピーのアップロードをもって申込みとみなします。振替用紙には必ず『大会講演申込料』、氏名、所属を記載して下さい。年会費等まとめて支払う場合には費用名も記載して下さい。なお、送金後に発表を取り消されても、講演申込料の返金はできません。郵便振替用紙は、本誌1月号巻末に綴じ込んであります。講演申込料振替のコピーをJPEG、JPG、JPE、GIF、PPT形式のデータとして、WEB登録画面からアップロードし

て下さい。

(3) 講演原稿は、図・表・写真など(カラー可)を含め1課題2ページとします。後述の「3.講演原稿の書き方」に従い、作成して下さい。

(4) 講演原稿のファイルは必ずPDF形式でアップロードして下さい。

- ・ Acrobat Distiller または Acrobat PDF (アドビシステムズ社: Adobe Acrobat に付属) を使用し、すべてのフォントの埋込みをして変換したPDF (Portable Document Format) ファイルとして下さい。

- ・ PDF ファイルに、セキュリティ (文書パスワード, セキュリティパスワード, 印刷, 文書の変更, テキストとグラフィックス選択, 注釈とフォームフィールドの追加と変更) の設定をしないようにして下さい。

(5) 受付期間: 平成 26 年 3 月 1 日 (土) ~ 31 日 (月)
(遅延・原稿差替えは不可)

(6) 問合せ先

(公社) 農業農村工学会事務局大会担当 宇津木あて
〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4 農業土木会館 3 階
TEL: 03-3436-3418 FAX: 03-3435-8494
E-mail: zenkokutaiikai@jsidre.or.jp
郵便振替: 00160-8-47993

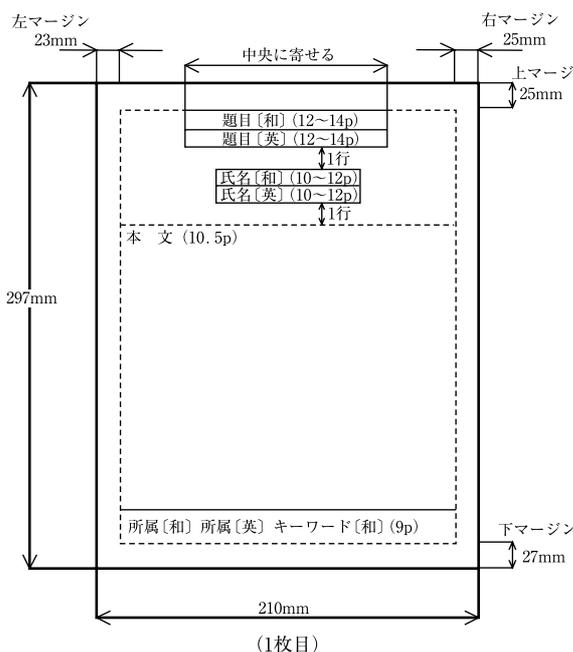
加入者名: 公益社団法人農業農村工学会
銀行振込: みずほ銀行 新橋支店
普通預金 1167243

3. 講演原稿の書き方

(1) 用紙サイズは、A4 判 (横 210 mm, 縦 297 mm) で、マージンは次のようにして下さい (下図参照)。

上: 25mm, 下: 27mm, 左: 23mm, 右: 25mm

(2) 書式



① 文字: 文字は、10.5 ポイント以上として下さい。標準フォントとして、MS 明朝、MS ゴシック、平成明朝、平成ゴシックをお使い下さい。特殊なフォントは極力使わないで下さい。上下左右のマージン内いっぱい、1行40字、1ページ40行、横書きを標準として印字して下さい。ワープロソフトによりこの組合せができない場合は、上下左右のマージン内に必ず収まるようにして下さい。

② 題目・所属・氏名・本文: 本文原稿の題目は、1ページ目第1行と第2行に中央に寄せ、12~14ポイントで和英併記して下さい。講演者氏名は、第4行と第5行に中央に寄せ、10~12ポイントで和英併記して下さい。また、連名の場合には代表発表者の前に必ず〇印をつけて下さい。

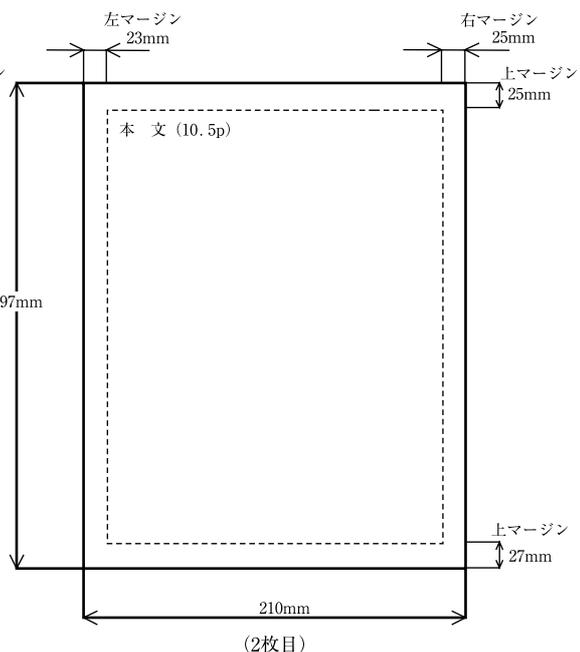
所属は、1ページ目の本文の下に横線を引き、その次の行に左に寄せ、9ポイントで1行に和英併記して下さい。所属に続けてキーワード〔和〕(80ページのキーワード表参照) を書いて下さい。なお、講演者および所属が複数ある場合は、講演者名の右上に*や**を付けて、講演者と所属が対応するようにして下さい。

本文は、第7行から書き始めて下さい。2ページ目は第1行から書いて下さい。

③ 図・表・写真: 幅いっぱいにならない図・表・写真(カラー可)は右側に寄せ、左側の空白に本文を書くようにして下さい。また、図表の表題にも英語を併記して下さい。

4. 著作権

要旨集と概要集に掲載された要旨等の著作権(著作財産権、コピーライト)は、(公社)農業農村工学会に帰属します。また、講演の概要等は科学技術振興機構(JST)に提供されます。



キーワード表			
1. 水 理	2. 水文・水質・気象	3. 土 壌 物 理	4. 土 質 力 学
流体力学一般 管・開水路流れ 河口・感潮域の水理 土砂水理 河川工学 水利システムの計測・管理・制御 水環境・水質 水利構造物 水理学的波動 数値流体力学 水産土木	水文統計 水収支・水循環 降雨特性 流出特性 洪水流出 長期流出 浸透流 地下水 蒸発・蒸発散 気象環境 気象災害 水資源開発・管理 降雪・融雪 水質 エネルギー循環	土壌の物理化学的性質 土壌構造 間隙構造 水分移動 溶質移動 保水性 土壌空気 レオロジー コロイド・粘土 土壌の熱的性質 凍上・凍結 土壌の生成・分類 土壌環境と植物根系 土壌微生物・土壌動物 特殊土壌	土の静力学的性質 土の動力学的性質 地下浸透・地下水流動 圧密・締固め 斜面安定・土圧・支持力 土構造物の解析 土構造物の地震時挙動 基礎工 土の分類 地盤の変形 安定処理・地盤改良 土構造
5. 応用力学	6. 材料・施工	7. 灌 漑 排 水	8. 農地造成・整備・保全
構造物の静力学的性質 構造物の動力学的性質 地震工学 構造物の設計手法 逆解析 岩盤力学 構造物・地盤等の連成問題 固体力学 構造力学 数値解析	コンクリート材料 コンクリートの性質 鉄筋コンクリート 特殊コンクリート 配合設計 二次製品 工法・施工 管理 施工機械 リサイクル 安全性 舗装 金属材料・瀝青材料・高分子材料 建設残土・廃棄物	計画手法 水田灌漑 畑地灌漑 灌漑施設 灌漑水温 水質制御 用水管理 地表排水 地下排水 排水施設 排水管理	農地造成 圃場整備 農地保全 土層改良 土壌改良 農地の汎用化 緑化 土壌侵食 干拓 農地保全施設 海岸保全施設 アグロフォレストリー 砂漠化 農地環境
9. 農 村 計 画	10. 環 境 保 全	11. 生 態 環 境	12. 農 業 土 木 教 育 ・ 農 業 情 報
産業経済計画 社会計画 土地利用計画 水利用計画・水利権 農用地計画・整備 集落計画 集落排水 道路計画・整備 生活施設 生産施設 農村振興 中山間地域 農村景観	環境保全 環境影響評価 水環境 大気 土壌 物質循環 地球環境	生態系 生物多様性 緑地 親水 ビオトープ 環境教育	農業土木カリキュラム 教育改善・FD 教育手法 技術者育成 継続教育 測量・GIS リモートセンシング IT インターネット

研究部会長の交代について

平成 25 年 9 月 4 日付で下記研究部会長が交代しました。

記

研究部会名 材料施工研究部会

新部会長 西村 伸一 (岡山大学大学院)

前部会長 森井 俊広

研究部会名 農村計画研究部会

新部会長 星野 敏 (京都大学大学院)

前部会長 広田 純一

平成 26 年度農業農村工学会学術基金援助希望者募集について

農業農村工学会では、平成 3 年度に学術基金制度を設け、毎年援助事業を実施してまいりました。

平成 26 年度は、規程第 4 条(1)の「特定分野及び学術的分

野に関する調査・研究の推進」、(2)の「農業農村工学の国際交流の推進」、(3)の「若手研究者の育成」の援助を実施いたします。

援助を希望される方は、学会ホームページで申請書をダウンロードして、E-mailで学会事務局までお申し込み下さい。

記

1. 援助の対象

農業農村工学会の会員（学生会員を含む）、または会員により構成されるグループ

2. 援助方針

- (1) 農業農村工学に関する特定の分野および学術的分野の調査・研究の推進に寄与すると思われる研究について援助する。
- (2) 平成26年度中（平成26年4月から27年3月）に海外で開催される国際学会会議への出席費用の一部を援助する。なお、自ら研究発表等を行う若手会員とする。
ただし、発表が国際会議の主催者から受理されていなくても、申請は受け付ける。

この場合、援助の可否については受理を条件として決定を行う。

- (3) 若手研究者の研究に対して援助する。

3. 1件当たりの援助金の目安

1件15万円程度とする。

4. 申請締切 平成26年4月11日（金）

5. 報告の義務

援助を受けた者は、調査・研究、または会議の報告書を提出する。その原稿は学会誌に掲載される。

6. 申込み・問合せ

〒105-0004
東京都港区新橋5-34-4 農業土木会館3階
公益社団法人 農業農村工学会 学術基金運営委員会
☎03-3436-3418 FAX03-3435-8494
E-mail : suido@jsidre.or.jp

「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い

農業農村工学会は、農業農村工学の学術・技術の発展を通じて、わが国農業の近代化に大きく貢献できたものと自負しています。しかし、昨今の日本農業はかつてない厳しい環境におかれ、農業農村工学の役割も従来に増して一層重要なものとなり、東南アジアをはじめとして全世界的な展開が望まれる状況になっています。

そのためには、若い世代の育成、新たな技術の開発や国際交流の進展が図られなければなりません。学会は、これら諸活動に資するものとして、平成3年4月に学術基金を創設し、これに上野賞基金や富士岡研究奨励基金を統合し、さらに法人・個人有志からの拠出金等をもってこの基金に充てることとしております。

つきましては、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、お願い申し上げます。

なお、この学術基金は今後、学生会員のインターンシップの助成にも対象を拡げる予定です。

個人会員一口 5,000円（何口でも可）

法人会員一口 50,000円（何口でも可）

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行：みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名 （社）農業農村工学会学術基金

郵便振替：00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

CPD 単位の算出基準の一部改定について（平成25年度以降）

農業農村工学会技術者継続教育機構では、第22回CPD運営委員会（平成25年1月28日開催）において「CPD単位の算出基準」の検討を行い、平成25年度以降の研鑽記録を対象として、次の4つの教育形態区分の算出基準を改定いたしました。なお、詳細については本誌3月号（Vol.81/No.3）掲載のCPDニューズレター第17号および機構ホームページ（http://www.jsidre.or.jp/cpd/）をご覧ください。

- ① 【d】（認定されていない研修会等の受講）の年間上限値

を20CPDとする

- ② 【p】（認定されていない研修会等の講師）の年間上限値を20CPDとする

- ③ 【r】（成果を上げた業務—優良工事の表彰等—）を1件20CPDとする

- ④ 【x】（自己学習）の年間上限値を、農業農村工学会員については自動登録分の10CPDと自己申請分の10CPDを合わせ20CPDとする

学会誌掲載報文等によるCPD通信教育の参加者募集 !!

農業農村工学会では、学会員であり、かつ技術者継続教育機構のCPD個人登録者の方がCPD単位を在宅のまま安価に取得できる方法として、平成17年10月号より農業農村工学会誌

「水土の知」誌上で「CPD通信教育」を実施しています。学会員であり、かつCPD個人登録者は、どなたでも無料で参加することができ、通信教育分【ac】として年間最大24CPDを取

得する大きなチャンスとなっています。この機会に、是非 CPD 通信教育へご参加下さい!!

なお、解答内容については技術者倫理に則り、自らの責任で送信して下さい。

1. 参加資格

農業農村工学会の個人会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者

2. 出題内容と出題方法

3カ月前に発行された農業農村工学会誌に掲載された報文等の事実的内容から、択一式で毎月10問を出題

3. 解答方法

Web画面に正解と思う番号を入力し、送信(事前にWeb利用登録が必要)

4. 解答期限

問題掲載月の月から翌月末日まで

(例:学会誌11月号掲載の問題は12月末日が解答期限)

5. 取得できる CPD 単位

10問正解で2CPDを、7~9問正解で1.5CPDを自動登録

(正解数6問以下の場合はCPD単位の付与はされません。)

6. 自動登録の時期

取得したCPDは、解答期限最終日の翌月初旬に自動登録されます。

平成27年の学会誌表紙写真の募集

学会誌企画・編集委員会では、平成27年発行の学会誌も引き続き皆さまからの写真で表紙を飾ることとします。趣旨をご覧のうえ、ご応募下さい。

趣 旨

わが国において、土や水を取り扱う技術の歴史は農業とともに発展してきました。農業の発展の過程で造られてきた幾多の農業施設は、農地を形成し、水を送り、物と人をつなぎ、連綿と我々の生活を支えてきました。これらの農業施設のいくつかは、長年の風雨にさらされながらも、機能を保ち続け、その地域の自然や文化に溶け込み、農村の景観を形成する重要な構成要素となっているものもあります。地域の人の悲願をかなえ続けてきたこれらの農業施設や構造物は、地域の人々によって大切に守り、管理された結果、四季折々に機能美と景観美を放ち続けているはずで

す。農業農村の現場で活躍される皆さま、日ごろ何気なく見過ごしているかもしれない農村地域における農業施設・構造物とそれを含み景観の美しさを再評価いただき、忙しい業務の合間にも、足を止め、手を休めて写真として記録していただき、広く一般の方々にご紹介下さい。

記

1. テーマ

「農村地域における農業施設・構造物:先人たちの技術と苦勞が垣間見える造形美」

2. 対象巻号

学会誌第83巻(平成27年1~12月号)

3. 写真の種類

応募写真はデジタル、フィルムを問わず六つ切り以上四つ切り以下のサイズにプリントしたものとします。(四つ切りワイド、A4サイズも含まれます)。なお、六つ切りは203×254mm、四つ切りは254×305mm、同ワイドは254×356mm、A4は210×297mmです。カラー、モノクロは問いません。採用となった写真についてはデジタル写真の場合に限り画像データを送っていただきます。この場合の画像データ量は一点につき20MB以下とし、形式はJPEGのみに限定します。

4. 枚数

応募写真に制限はありませんが、未発表のものに限ります。

5. 締切

秋季~冬季 平成26年3月31日

春季 平成26年6月30日

夏季 平成26年9月30日

※応募時、過去1年以内に撮影したのものに限ります。

6. 審査

審査委員会(編集委員と写真家)で選考します。

7. 結果発表

学会誌第83巻第1号で採用作品と掲載号を発表し、採用作品は平成27年度全国大会会場でパネル展示します。

8. 謝礼

採用作品には規定の賞金(1点につき3万円)をお支払いします。また、すべての応募作品が不採用となった応募者には記念品をお送りします。

9. 「Cover History (表紙写真由来)」について

採用作品の応募者には学会誌掲載の「Cover History (表紙写真由来)」をご執筆いただきます。詳細は、採用決定時に応募者に直接お知らせします。なお、些少ですが原稿料をお支払いします。

10. 使用权

採用作品の使用权は(公社)農業農村工学会に属します。

11. 注意点

審査は上記の趣旨を十分理解されている写真であるか、表紙写真の質として耐えうるかということを重視します。具体的には、農業施設・構造物の形状や機能が、その写真から十分に読みとれること(花などの情緒物に埋没しないこと)が採用の条件となります。

12. 応募方法および応募先

学会ホームページより、応募票をダウンロードし、タイトル、郵便番号、住所、氏名、勤務先、電話番号、E-mailアドレス、写真のテーマ、撮影場所、撮影年月日、対象物の固有名称(固有名称)、対象物をめぐる歴史的背景等の説明を記入し、応募写真の裏面に貼付してお送り下さい。

なお、原則として、応募写真は返却いたしません。
〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4
公益社団法人 農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会「表紙写真公募」係
TEL：03-3436-3418 FAX：03-3435-8494
E-mail：henshu@jsidre.or.jp

「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページに掲載の「農業農村工学会誌投稿要

項」，「農業農村工学会誌原稿執筆の手引き」を熟読の上、ご投稿下さい。

学会誌 82 巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ ー マ	要 旨 縮 切 （A4判 1,500字以内）
82 巻 3 号 東日本大震災から3年—これまでとこれから—	公募終了
4 号 コスト削減に資する農業農村整備	公募終了
5 号 農業農村工学の発展に向けた各研究部会の取組み	公募なし
6 号 大会特集号（京都支部）	公募なし
7 号 農業農村整備事業における再生資源の利活用（仮）	2月14日
8 号 農業農村整備事業における気候変動への対応および貢献（仮）	3月14日
9 号 “むらづくり”・“まちづくり”再考—農業農村整備事業と地域づくりを見つめ直す（仮）	4月15日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌企画・編集委員会あてにお寄せ下さい。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがございます。

採用された原稿の分量は、刷上り4ページとなっておりますので、ご執筆の際には厳守いただきますよう、お願いいたします。

す。

送付先 〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4
公益社団法人 農業農村工学会
農業農村工学会誌企画・編集委員会あて
TEL：03-3436-3418 FAX：03-3435-8494
E-mail：henshu@jsidre.or.jp

82 巻 7 号テーマ「農業農村整備事業における再生資源の利活用」（仮）

農業農村整備事業は、農地の集積や大区画化を進め、水利施設や農道などの配置や規格を見直すとともに、老朽化した施設を一新する機会でもあります。しかし、その実施段階では、既存施設の撤去や、立木の伐採、建設残土など、建設副産物を発生します。ため池の管理で発生する堆積土砂、集落廃水の汚泥、水産・林産も含め、さまざまな廃棄物が生じます。これらの建設副産物やその他廃棄物の処理が問題となりますが、その解決策のひとつに再生資源としての活用があります。この環境

負荷の少ない循環型社会経済システムを構築するためには、再生資源の利活用の推進が必要です。特に農業農村整備事業は、環境との共生が強く期待される「農業」にかかわる事業であることから、循環型システムの構築を先導的に進めなければなりません。

学会誌 82 巻 7 号では、現在研究・導入が進められている、再生資源の農業農村整備事業への利用の現状や利活用システムの枠組み、課題などに関する報文を広く募集します。

82 巻 8 号テーマ「農業農村整備事業における地球温暖化対策への貢献」（仮）

今世紀最大の環境問題として地球温暖化対策が叫ばれ、その有効な対策の1つとして二酸化炭素の排出削減を目的に再生可能エネルギーの活用を図るなどの地球規模での取組みが進められている中、農業農村整備事業においても、小水力発電、太陽光発電、風力発電およびバイオマスなどの再生可能エネルギーの活用、土層改良などによる温室効果ガス対策、農地の気候緩和機能の活用など、多様な地球温暖化対策が進められています。

「電気事業者等による再生エネルギー電気の調達に関する特別措置法」が施行されるなど、今後、さらなる地球温暖化対策が求められており、農業農村整備事業においても、幅広い視点から地球温暖化対策へ貢献することが期待されています。

一方、戦後整備された農業水利施設については、耐用年数を超過した施設が年々増加し老朽化が進行しているため、施設の改修などに係る維持管理費の負担が増大しており、将来にわたり農業水利施設を維持し農業の生産性を確保していくためにも、地球温暖化対策と合わせた維持管理費の有効な負担軽減策が求められています。

また、東日本大震災を契機に、原子力発電の代替エネルギーとして再生可能エネルギーが注目され、平成 24 年 6 月には

さらに、農業農村全体としてエネルギー収支を向上させることが期待されており、施設の改修などにより農業水利施設の利用に係る長期的なエネルギーコストを削減する取組みや、施設の改修などに限らず、多様な視点から農業農村全体のエネルギー使用量を削減する取組みなどが求められています。

このため、地球温暖化対策と合わせた維持管理費の有効な負担軽減策や農業農村全体のエネルギー収支を向上させる多様な取組みなど、農業農村整備事業の幅広い視点から地球温暖化対策に貢献している取組みについて、現状報告なども含め、近年の調査研究や取組みの現状に関する報文を広く募集します。

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」購読のお願い

国際水田・水環境工学会 (International Society of Paddy and Water Environment Engineering : PAWEES) では、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を発行しています。

本ジャーナルは、インパクトファクターが1.025と高く、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されていますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。

掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑 (水配分管理, 水収支, 灌漑施設, 栽培管理)
- ② 排水 (排水管理, 排水施設)
- ③ 土壌保全 (土壌改良, 土壌物理)
- ④ 水資源保全 (水源開発, 水文)
- ⑤ 水田の多面的機能 (洪水調節, 地下水涵養など)
- ⑥ 生態系の保全 (水生, 陸生動植物の生態系)
- ⑦ 地域計画 (農村計画, 土地利用計画など)

⑧ バイオ環境システム (水田農業と水環境, 土壌環境, 気象環境)

⑨ 水田の多目的利用 (田畑転換, 施設園芸)

⑩ 農業政策 (農村振興, 条件不利地の支援策など)

出版社 : Springer-Japan 社

発行スケジュール : 年4回

購読料 : 正会員・名誉会員 12,000 円

学生会員 (院生含む) 8,500 円

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は、まず農業農村工学会にご入会の上、お申し込み下さい。

なお2013年発行予定のVol.11はNo.1~No.4の合併号が2013年1月に発行されておりますので、購読の申込みをいただきますと、この合併号をお届けし、次回は2014年3月頃の送本となります。

申込先 : 農業農村工学会編集出版部 中村あて

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2012年1月から2014年12月までの編集事務局 (投稿先) のお知らせ

国際水田・水環境工学会 (International Society of Paddy and Water Environment Engineering) の機関誌、国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」は、2014年1月末にVol.12, No.1が発行されました。

本ジャーナルは2009年12月より、トムソン・ロイター社のSCIE (Science Citation Index Expanded) に収録されています。わが国においても学術誌の評価に、SCIEのIF (Impact Factor) が利用されており、本国際ジャーナルはIF=1.025と高い評価を得ております。

また、世界14カ国からEditor (23名) を選出することにより、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名なSpringer社からの刊行です。掲載論文は、Review, Article, Technical Report および Short Communication の4種類です。

投稿から掲載までの時間を短縮するとともに、年4回の発行としております。投稿者は農業農村工学会員でPWE誌の購読者に限りませんが、投稿料、掲載料などを無料として投稿者の負担を軽くするように配慮されています。

2012年1月から2014年12月までの編集事務局は日本です。

投稿先 : オンライン投稿 (<http://pawe.edmgr.com/>) をご利用下さい。

編集事務局 : Dr. Yoshiyuki SHINOGI

The Graduate School of Bioresource and Bioenvironmental Sciences, Kyushu University,

6-10-1 Hakozaki Higashi-Ku, Fukuoka-shi, 812-8581 Fukuoka, Japan

TEL : +81-92-642-2909 FAX : +81-92-642-2914

E-mail : yshinogi@bpes.kyushu-u.ac.jp

編集方針 : 水田農業における土地と水と環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としている。

その分野は、水田農業地帯における灌漑と排水、土壌保全、土地資源や水資源の保全と管理、水田の多面的機能、農業政策、地域計画、バイオ環境システム、生態系の保全、水田保全、田畑輪換等である。

編集体制

・ Editor-in-Chief : Dr. Masaru MIZOGUCHI (Japan)

Department of Global Agricultural Sciences, University of Tokyo, Tokyo, Japan

- ・ Editors 14 カ国から 23 名
- ・ Editing Board 27 名
- ・ Managing Editors

Chief Management Editor : Dr. Yoshiyuki SHINOBI

The Graduate School of Bioresource and Bioenvironmental Sciences, Kyushu University, Japan

Dr. Haruhiko HORINO

Life and Environmental Sciences, Osaka Prefecture University, Japan

Dr. Kazunari FUKUMURA

Department of Agricultural Environmental Engineering, Utsunomiya University, Japan

Dr. Yu-Pin Lin

Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Rep. of China

Dr. CHOI, Jin Yong

Department of Landscape Architecture and Rural System Engineering, Seoul National University, Korea

Dr. Ming-Daw SU

Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Rep. of China

出版社 : Springer-Japan 社

投稿資格 : 筆者が農業農村工学会員で PWE 誌の購読者であること。

投稿要領等 : <http://pawe.edmgr.com/> に詳細を記載しています。

平成 25 年度農業水利研究部会研究集会の開催について (第 2 報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



農業水利研究部会では、平成 25 年度研究集会を下記のとおり開催いたします。

研究集会の趣旨として、平成 11 年に制定された食料・農業・農村基本法において、「国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等農村で農業生産活動が行われることにより生ずる食料その他の農産物の供給の機能以外の多面にわたる機能（以下「多面的機能」という。）については、国民生活及び国民経済の安定に果たす役割にかんがみ、将来にわたって、適切かつ十分に発揮されなければならない」との条文が付され、全国各地で農業・農村の多面的機能の増進対策が進められています。そこで、当部会では、農業用水の多面的機能の増進の取組みと地域振興との関わりに焦点を当て検討することにしましたので、ここにご案内いたします。なお、参加はどなたでも自由です。

1. 期 日 平成 26 年 2 月 22 日 (土) 13 : 00 ~ 17 : 00
2. 場 所 航空会館 504 会議室
東京都港区新橋 1-18-1 TEL : 03-3501-1272
交通機関 : JR 新橋駅日比谷口・地下鉄東京メトロ銀座線・都営浅草線⑦出口より徒歩 6 分、地下鉄

都営三田線内幸町駅 A2 出口より徒歩 1 分

3. テーマ 農業用水の多面的機能の増進と地域振興

4. 講演者および題目

① 「農業用水を巡る最近の動向」

農林水産省農村振興局水資源課課長補佐 岡本裕也

② 「農業用水の多面的機能を活用した地域振興と住民参加による資源管理」

水土里ネット寒河江川理事長 高橋龍一

③ 「農業用水路と水田のネットワークによる酒匂川水系のメダカの保全と地域の活性化」

酒匂川水系のメダカと生息地を守る会 高橋由季

5. 参加費 500 円

6. 参加申込みおよび問合せ先

農業水利研究部会事務局

〒156-8502 東京都世田谷区桜丘 1-1-1

東京農業大学地域環境科学部生産環境工学科

地域資源利用学研究室 (担当 : 中村好男)

TEL : 03-5477-2337 FAX : 03-5477-2620

E-mail : nyoshi@nodai.ac.jp

水土文化研究部会第 11 回研究会の開催について (第 2 報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



ビジョン『新たな〈水土の知〉の定礎に向けて』において、「水土」は「〈水〉と〈土〉と〈人〉の複合系」と定義されている。

そこで、農業水利システムを対象として、「農業水利システムの果たした役割と今後の展開」と題して、第 11 回水土文化研究会を開催する。

1. 日 時 平成 26 年 2 月 27 日 (木) 13 : 00 ~ 16 : 00
2. 場 所 農林水産省共済組合南青山会館 第 3・4 会議室
〒107-0062 東京都港区南青山 5-7-10
TEL : 03-3406-1365 FAX : 03-3400-5663

3. プログラム (表題は変更されることがあります)

講演

「北海道における農業水利システムの変遷について」

(独) 土木研究所寒地土木研究所 中村和正

「農業水利システムの歴史とストックマネジメントとの関わり」

(独) 農研機構農村工学研究所 樽屋啓之

質疑応答

4. 参加費 無料

5. 申込方法および連絡方法

〒305-8609 茨城県つくば市観音台 2-1-6
 (独) 農業・食品産業技術総合研究機構農村工学研究所
 資源循環工学研究領域エネルギーシステム担当
 上席研究員 後藤真宏
 TEL: 029-838-7614 FAX: 029-838-7609
 E-mail: griese@affrc.go.jp

6. 参加申込要領

整理の都合上、2月14日(金)までに以下の要領にてお申し込み下さい。

氏名 (CPD番号)
 所属機関
 所在地
 電話番号
 FAX番号

* 部会員以外の方も参加できます。

* (一社)土地改良建設協会研修会との連携行事となります。

平成 25 年度東京フォーラム (農村振興研修会) の開催について

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



わが国の農林水産業・農山漁村を取り巻く状況は厳しさを増しています。これを克服し、本来の活力を取り戻すことは喫緊の課題となっています。このような課題の解決に向けては、関係者一体となった包括的な検討が重要であり、政府の「農林水産業・地域の活力創造本部」において、平成 25 年 12 月に農林水産業・地域の活力創造プランが策定されました。本プランでは若者たちが希望の持てる「強い農林水産業」、「美しく活力ある農山漁村」を創り上げ、その成果を国民全体で実感のできるものとするものとされています。

このため、今年度の東京フォーラムでは、平成 26 年度から大きく変わる農政の方向に対応し、農業農村の振興を図る観点から、各種の課題を踏まえた農業農村に係る新たな制度や対策について多くの参加者と共有するとともに、平成 26 年度農業農村整備予算政府案について情報提供することといたしました。標記テーマについて農業農村整備関係者の果たすべき役割などについて考える契機となるよう企画しましたので、会員の皆様の多数のご参加をお待ちしています。

1. 主催 全国農村振興技術連盟
 (公社) 農業農村工学会

2. テーマ
 美しく活力ある農業農村の実現に向けて
 ～農林水産業・地域の活力創造プランと農業農村～
 (平成 26 年度農業農村整備関係予算政府案の概要)

3. 開催日 平成 26 年 2 月 20 日 (木) 9:50～17:00
 受付は 9:15 から行います。

4. 場所 東京都千代田区北の丸公園 2-1 科学技術館 B2F
 サイエンスホール TEL: 03-3212-8485

5. プログラム
 (講師およびテーマに変更がある場合があります)

9:50～10:30 開会挨拶
 全国農村振興技術連盟委員長 林田直樹
 (公社) 農業農村工学会会長 塩沢 昌

梶木賞・広報大賞表彰式

10:30～11:50 1. 講演

「近未来の農業・農村・農政を考える」(仮題)

名古屋大学大学院生命農学研究科教授 生源寺真一

12:50～13:50 2. 講演

「新たな農政の展開と土地改良区の役割」(仮題)

全国水土里ネット企画研究部長 原川忠典

13:50～14:50 3. 講演

「新たな日本型直接支払と農地・水保管理対策」(仮題)

農林水産省農村振興局農地資源課農地・水保管理室長

横井 績

15:00～16:00 4. 講演

「平成 26 年度農業農村整備関係予算政府案の概要」

(農地中間管理機構を含む)(仮題)

農林水産省農村振興局整備部設計課技術調査官

大内 毅

16:00～17:00 5. 講演

「農業・農村の保全と農政」(仮題)

学習院女子大学国際コミュニケーション学科教授

荘林幹太郎

6. 参加費 8,000 円 (昼食代は含まず。参加費は当日会場で申し受けます。)

7. 問合せ先

〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4

全国農村振興技術連盟

TEL: 03-3434-5407 FAX: 03-3578-7176

E-Mail: kensyu@n-renmei.jp

申込方法等の詳細は全国農村振興技術連盟ホームページ (<http://www.n-renmei.jp/>) をご覧下さい。

本フォーラムは、技術者継続教育機構の CPD5 単位 (申請中) にカウントされます。また、農業土木技術管理士の資格更新に必要な研修に代わる研修になっています。

第2回ため池研究会「ため池堤体の地震時安全性診断手法—耐震診断における新しいニューマーク法と動的応答解析—」の開催について

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



近年では大規模地震時の長大斜面やダム、ため池の耐震性が注目され、大規模ダムについては、地震時の安全性の検証が進んできております。2011年の東日本太平洋沖地震では、約2,000個弱のため池が被災し、その被害総額は300億円以上にも及ぶものと想定されております。このような広域多所に及ぶ被害を受けて、農林水産省では10,000カ所を超える「警戒ため池」をとりまとめております。これら膨大なため池の耐震診断を適切に実施するためには精度よくかつ簡易に堤体の安全性を診断する必要があります。

以上の背景のもと、ため池の地震時の安全性を診断するための考え方から実務における最新の診断手法までを系統的に話題提供いただくとともに、耐震診断事例も含めて最新事例をご説明いただく研究会を開催いたします。東京理科大学・龍岡文夫教授には堤体土の締固めと設計強度の設定から施工管理に至る考え方、さらに耐震診断手法への展開についてご講演いただきます。東京大学名誉教授・田中忠次先生には、堤体の地震時挙動と動的応答解析による挙動予測から安全性診断についてご講演をいただきます。SERID研究会からは、土のせん断強度に及ぼす地震時の累積損傷度やひずみ軟化を考慮した新しいニューマーク法による地震時斜面変位の予測手法についてご講演をいただきます。大阪府、香川県からは、実務における最新の診断事例のご紹介をいただきます。

お忙しい時期ではございますが、多数のご参加をお願い申し上げます。なお、会場の都合上、先着140名にて締め切らせていただきます。お早目のお申込みをお願いいたします。

1. 主催 農研機構農村工学研究所
2. 後援 (公社) 農業農村工学会
3. 開催日時 平成26年3月6日(木) 9:30~17:35
4. 会場 大阪府庁咲洲庁舎44階大会議室
(大阪市住之江区南港北1-14-16)
5. 参加料 無料
6. テキスト 講演資料(当日受付時に無料配布)

7. スケジュール

- 9:30~9:35 開会の挨拶
ため池研究会事務局 農村工学研究所
- 9:35~9:40 農林水産省来賓挨拶
農林水産省農村振興局(調整中)
- 9:40~11:40 ため池堤体の地震時安定性とその評価法
—設計から施工管理までの基本的な考え方—
東京理科大学教授(SERID研究会) 龍岡文夫
- 11:40~12:40 休憩
- 12:40~14:30 堤体の地震時挙動と動的解析・安全性の診断
東京大学名誉教授(NONSOLAN研究会) 田中忠次
- 14:30~15:20 ため池の耐震診断の課題と考え方(仮)
農村工学研究所施設工学研究領域長 毛利栄征
- 15:20~15:40 休憩
- 15:40~16:30 ニューマーク-D法によるため池堤体の変形予測手法と解析事例
複合技術研究所(SERID研究会)
デューティン・アントワン
- 16:30~17:00 大阪府でのため池総合減災の取り組み
大阪府環境農林水産部農政室整備課農空間整備
主査 森脇裕幸
- 17:00~17:30 香川県でのため池の耐震診断の考え方とその事例
香川県農政水産部土地改良課主査 井川一郎
- 17:30~17:35 閉会の挨拶 ため池研究会事務局

8. 問合せ先

ため池研究会事務局(農村工学研究所内)
TEL: 029-838-7569 上野, 有吉
E-mail: ueno@affrc.go.jp
ariyoshi@affrc.go.jp